

令和4年度 一般会計決算の概要

この資料は、令和4年度一般会計決算（速報値）の概要をとりまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。
また、毎年度必要な整理も行っています。

一般会計決算の概要

令和4年度の概要

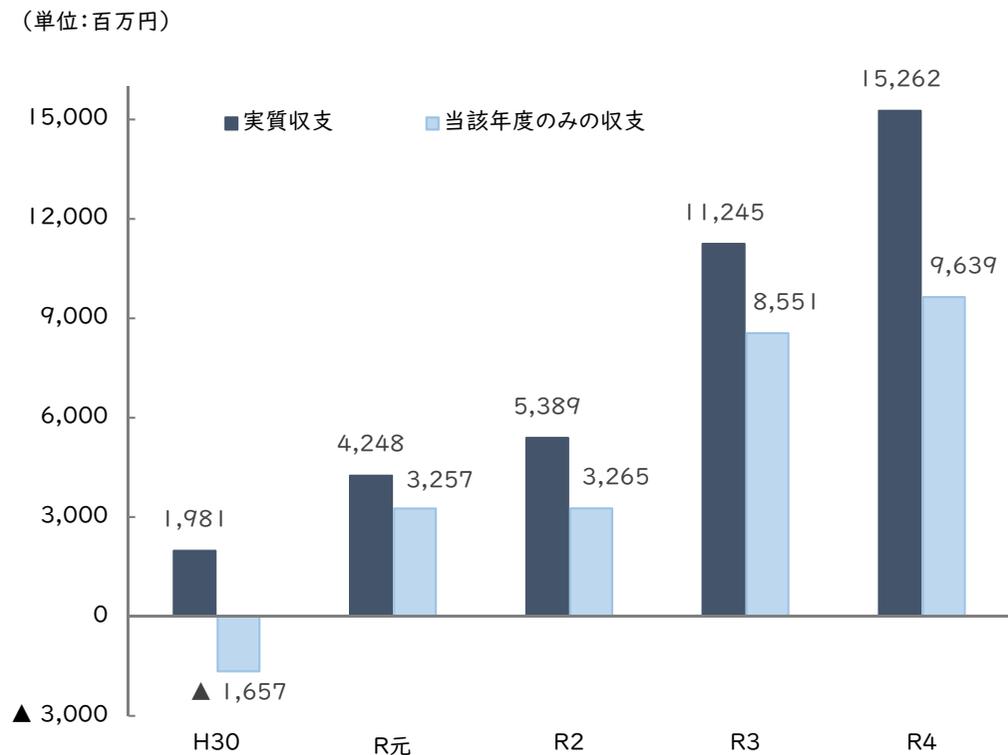
- 令和4年度一般会計の決算は、歳入決算額 2兆 815億3,100万円、歳出決算額 2兆 541億1,300万円、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は152億6,200万円
- 市税収入は、8,672億7,600万円（前年度比283億7,500万円増（+3.4%））となり、3年ぶりの増収で過去最高額を更新

決算額等の前年度比較

(単位:百万円)

区分	R4年度	R3年度	前年度比増減
歳入決算額 A	2,081,531	2,155,410	▲ 73,879
歳出決算額 B	2,054,113	2,134,256	▲ 80,144
形式収支 C=A-B	27,419	21,154	6,265
繰越財源 D	12,156	9,908	2,248
実質収支 E=C-D	15,262	11,245	4,017
前年度繰越金 F	5,623	2,695	2,928
当該年度のみ の収支 G=E-F	9,639	8,551	1,088
執行残額	62,805	56,644	

実質収支等の推移

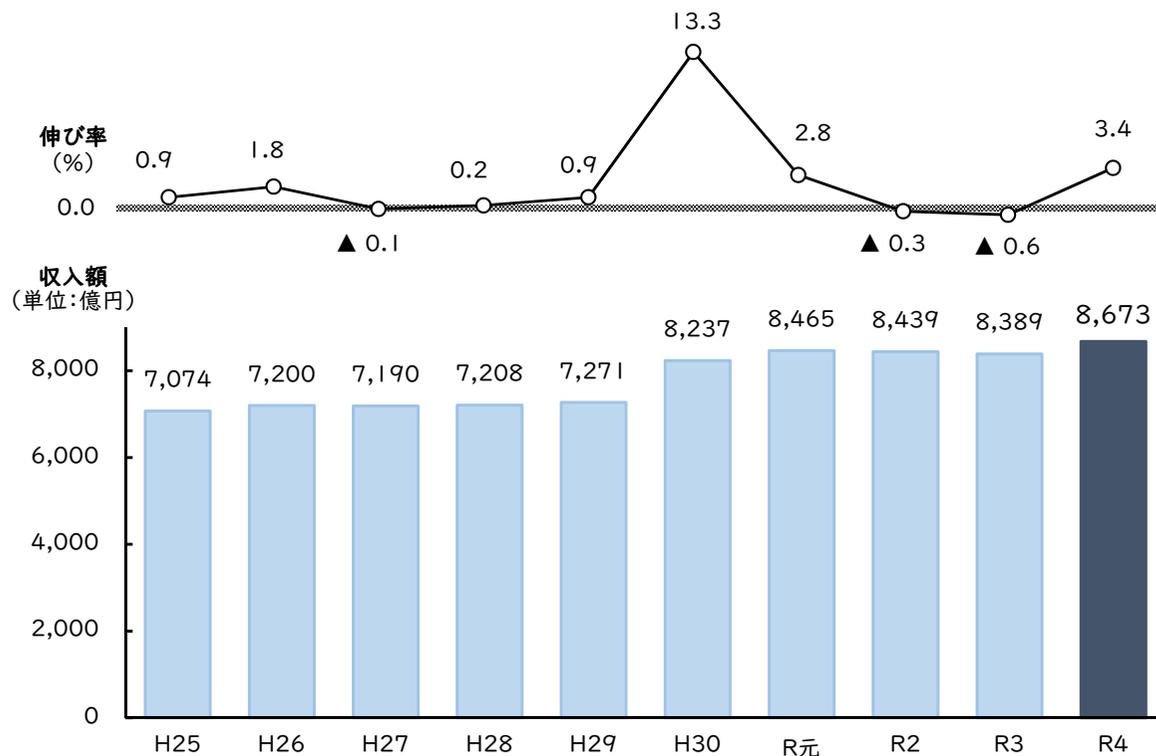


市税について①

市税決算の概要

- 市税決算額は前年度比284億円増の**8,673億円**となり、**3年ぶりの増収で過去最高額を更新**
 〈個人市民税〉4,229億円※(+116億円 要因:給与所得、営業等所得の増など)
 ※ふるさと納税による税収影響額 ▲222億円(前年度比▲50億円)
 〈法人市民税〉503億円(+49億円 要因:企業収益の増など)
 〈固定資産税〉2,868億円(+84億円 要因:新增築家屋の増など)
- 市税収納率は過去最高だった前年度と同率の**99.3%**、市税滞納額は**47億円**(前年度比▲4億円)

市税決算額の推移



※ H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われた。

■市税増減収額の推移 (単位:億円)

年度	収入額	増減収額
H30	8,237	966
R元	8,465	227
R2	8,439	▲26
R3	8,389	▲50
R4	8,673	284

■市税収納率・滞納額の推移 (単位:%、億円)

年度	収納率	滞納額	増減額
H30	99.2	55	3
R元	99.2	63	8
R2	99.0	75	13
R3	99.3	51	▲24
R4	99.3	47	▲4

市税について②

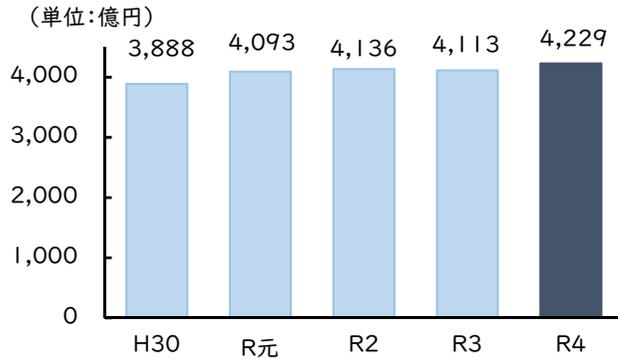
税目別内訳

(注) 増減は対前年度比

8,673億円

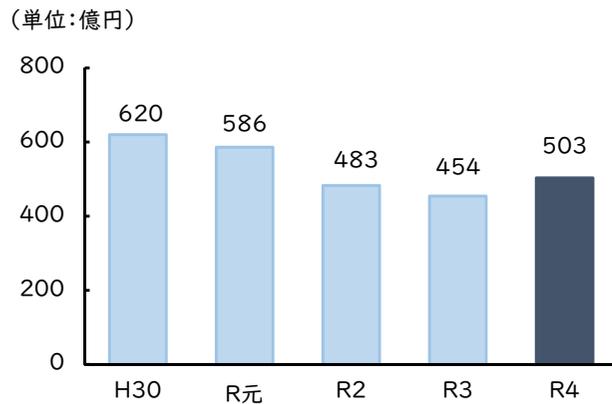
個人市民税 116億円増 (2.8%)

給与所得、営業等所得の増などによる増収
*ふるさと納税による税収影響額: ▲222億円



法人市民税 49億円増 (10.8%)

企業収益の増などによる増収



個人市民税
4,229億円

法人市民税 503億円

固定資産税
2,868億円
(土地 1,166億円)

(家屋 1,293億円)

(償却資産等 408億円)

都市計画税 616億円

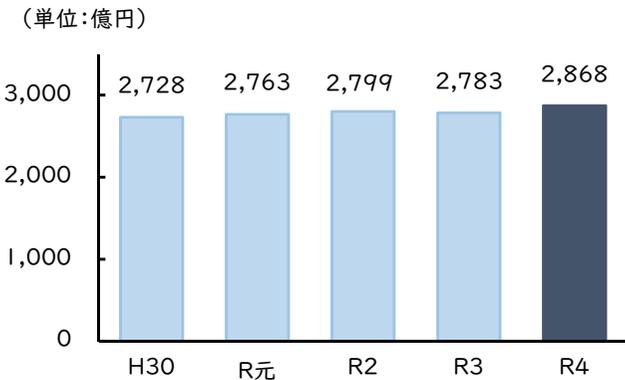
その他 456億円

うち、横浜みどり税 合計 29 億円
(市民税均等割 超過課税) [個人 18 億円]
[法人 11 億円]

うち、震災対策事業財源分 [個人 13 億円]

固定資産税 84億円増 (3.0%)

新增築家屋の増などによる増収



都市計画税 19億円増 (3.1%)

市たばこ税 232億円 (12億円増)
事業所税 189億円 (1億円増)
その他 35億円 (2億円増)

財政ビジョンに基づく財政運営の取組①

市債の活用状況

- ・ 中期計画における「4か年活用額:5,300億円」のもと、計画的に活用

■ 現時点の機械的な試算

(単位:億円)

	R4決算	R5見込	R6見込	R7見込	4か年計
市債活用額	1,255	1,164	1,190	1,180	4,790
建設地方債	943	1,044	1,030	1,030	4,047
臨時財政対策債	313	120	160	150	743

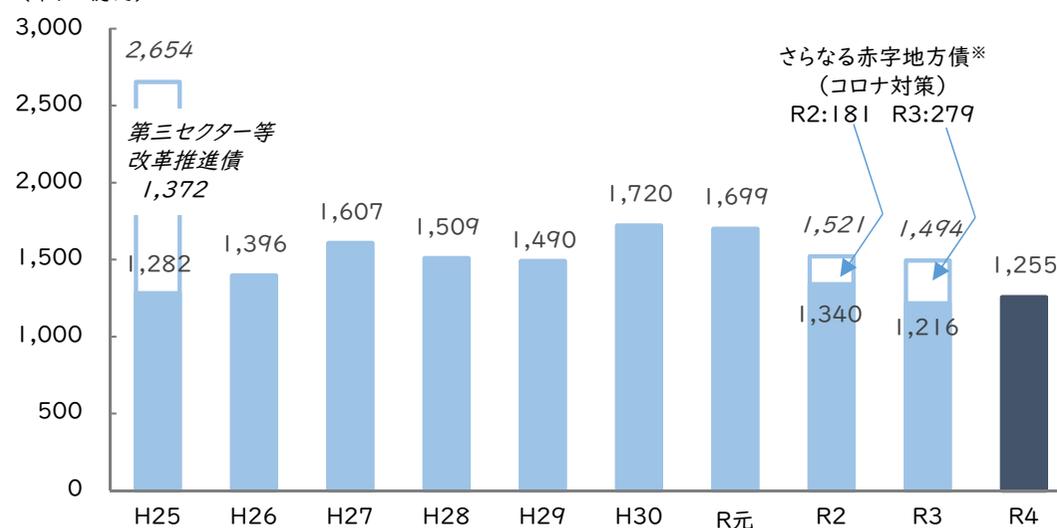
※ R6・R7見込(R5予算記者発表時点の試算)

建設地方債:施設等整備費の規模を概ね5年度水準とした場合の試算

臨時財政対策債:地方財政対策や市税収入見込み等をもとに過去のトレンドも踏まえ試算

■ 市債発行額の推移

(単位:億円)



※ さらなる赤字地方債(コロナ対策)

コロナ禍での一般財源等の減収により市民生活や市内経済に支障が生じないよう、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更し、中期4か年計画(2018~2021)の計画値を超えて活用

財政ビジョンに基づく財政運営の取組②

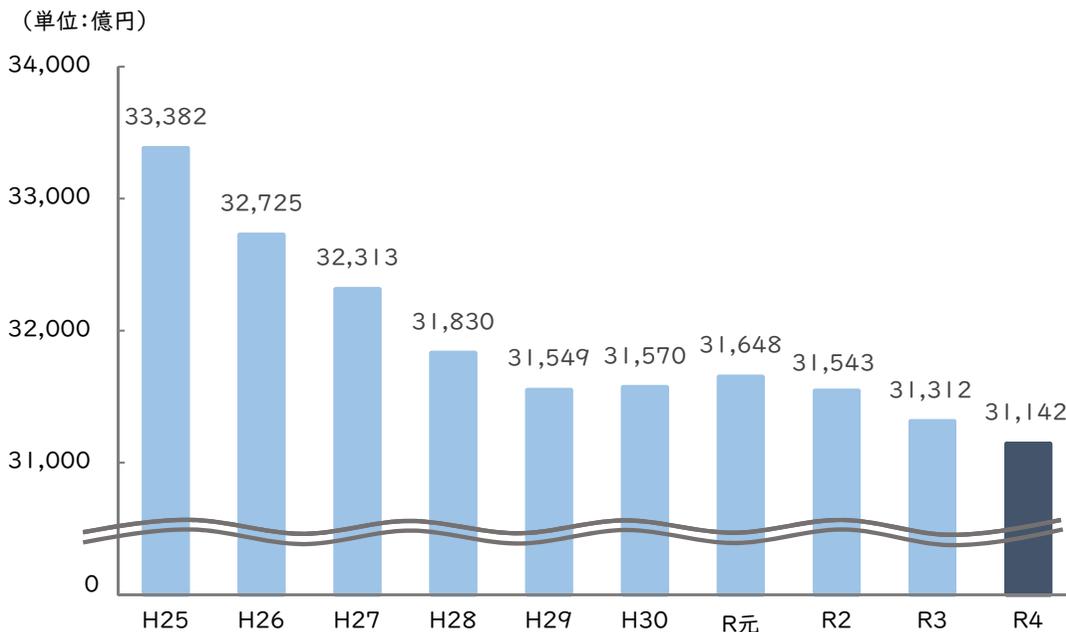
一般会計が対応する借入金残高

- 中期計画における「令和7年度末残高:3兆100億円以下」に向けて、計画的に管理

■ 現時点の見通し

	R4	R5見込	R6見込	R7見込
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,142億円	3兆900億円~3兆100億円程度		
市民一人当たり残高	83万円	82~80万円程度		

■ 一般会計が対応する借入金残高の推移



減債基金の臨時的な活用額

- 中期計画における「令和5~7年度活用上限額:500億円」のもと、市全体の収支状況や「創造・転換」等による財源創出状況などを踏まえて活用

	R4	R5予算	R6見込	R7見込
減債基金の臨時的な活用額	200億円	170億円	300億円程度	

中期計画2022～2025等の主な取組の決算状況①

■中期計画2022～2025 基本戦略テーマ別

テーマ01 子育て世代への直接支援

誰もが安心して出産や育児ができるまち

- | | |
|---|---------------|
| ① 妊娠期からの切れ目のない支援
(地域子育て支援拠点サテライトの設置や小児医療費助成の制度拡充に向けたシステム改修の設計 等) | 145億7,000万円 |
| ② 保育・幼児教育の充実
(保育所等の整備などによる1,322人分の受入枠確保や人材確保に向けた横浜の保育の魅力発信 等) | 1,749億6,000万円 |
| ③ 放課後の居場所づくり
(放課後キッズクラブにおける土曜日を除く学校休業日の開所時間の前倒し 等) | 104億4,100万円 |
| ④ 子どもの可能性を広げる教育の推進
(GIGAスクール運営支援センター機能の充実 等) | 112億6,200万円 |

[①子ども青少年局地域子育て支援課(671-4776)/健康福祉局医療援助課(671-3694)②子ども青少年局子ども施設整備課(671-2376)/保育対策課(671-3955)③子ども青少年局放課後児童育成課(671-4151)④教育委員会事務局小中学校企画課(671-4498)]

テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち

- | | |
|--|------------|
| ⑤ 医療提供体制の充実・強化
(医療人材の確保・育成支援や小児がんの長期フォローアップの実施 等) | 16億6,300万円 |
| ⑥ 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち
(市民協働推進センターにおける総合相談、講座の開催 等) | 14億7,300万円 |
| ⑦ 通学路の安全確保、踏切安全対策の推進
(歩道の設置やあんしんカラーベルトの整備、交通安全施設の整備・補修 等) | 34億4,100万円 |

[⑤医療局地域医療課(671-4813)/がん・疾病対策課(671-2957)⑥市民局市民協働推進課(671-4735)⑦道路局施設課(671-3557)/建設課(671-2757)]

テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち

- | | |
|--|------------|
| ⑧ 戦略的な企業誘致とイノベーション創出
(本社機能や研究所機能等の立地の支援、オープンイノベーションの推進やスタートアップの創出と成長支援 等) | 46億6,500万円 |
| ⑨ 観光・MICEの推進
(「Find Your YOKOHAMAキャンペーン」による観光需要の喚起 等) | 50億9,000万円 |
| ⑩ 地域交通の維持・充実
(地域の総合的な移動サービスの確保に向けた検討・実証実験 等) | 1億3,000万円 |

[⑧経済局企業誘致・立地課(671-3894)/産業連携推進課(671-2574)/新産業創造課(671-3913)⑨にぎわいスポーツ文化局観光振興課(671-3940)⑩都市整備局都市交通課(671-3515)]

中期計画2022～2025等の主な取組の決算状況②

テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

いつまでも愛着を持って過ごせる魅力的なまち

- | | |
|--|-------------|
| ⑪ 国際園芸博覧会の推進
(2027年の開催に向けた積極的な広報PRの実施 等) | 2億円 |
| ⑫ 市民の憩いの場となる公園の整備
(地域のニーズを反映した公園の整備や舞岡八幡山しぜん公園など大規模公園の整備 等) | 118億5,200万円 |
| ⑬ 関内・関外地区の活性化の推進
(横浜文化体育館、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備 等) | 13億8,300万円 |

[⑪都市整備局国際園芸博覧会推進課(671-4778)⑫環境創造局公園緑地整備課(671-4610)/みどりアップ推進課(671-2811)⑬にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課(671-4445)/都市整備局都心再生課(671-4755)/道路局企画課(671-2746)]

テーマ05 都市の持続可能性

将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち

- | | |
|--|-------------|
| ⑭ Zero Carbon Yokohamaの実現
(「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定や市内中小企業へのグリーンリカバリー設備投資助成 等) | 41億 300万円 |
| ⑮ 局地的な大雨等への対策の推進
(流域治水の基盤となる河川改修や河川等の土砂掘削、雨水幹線の整備、海岸保全施設の整備 等) | 171億3,400万円 |
| ⑯ 地震・地震火災に強い都市づくりの推進
(木造住宅・マンション等の耐震診断や耐震改修への補助 等) | 57億1,300万円 |

[⑭温暖化対策統括本部調整課(671-2683)/経済局ものづくり支援課(671-3839)⑮道路局河川企画課(671-2818)/河川事業課(671-3981)/環境創造局下水道事業マネジメント課(671-2613)/港湾局政策調整課(671-2877)⑯建築局建築防災課(671-3592)]

■新型コロナウイルス感染症対策経費(2,220億7,000万円)

- | | |
|--|-------------|
| ⑰ 医療提供・療養支援体制、救急医療体制の確保
(ワクチン接種や医療調整本部(Y-CERT)による入院調整の支援 等) | 551億5,700万円 |
| ⑱ 福祉施設等の感染防止、継続運営に向けた支援
(福祉施設等に対する感染対策に必要な追加的経費の助成 等) | 43億8,600万円 |

[⑰医療局健康安全課(671-2468)/救急・災害医療課(671-4817)⑱健康福祉局高齢施設課(671-3641)/介護事業指導課(671-4251)/障害施策推進課(671-3569)/子ども青少年局障害児福祉保健課(671-4277)/保育・教育運営課(671-2365)]

■原油価格・物価高騰対策経費(650億100万円)

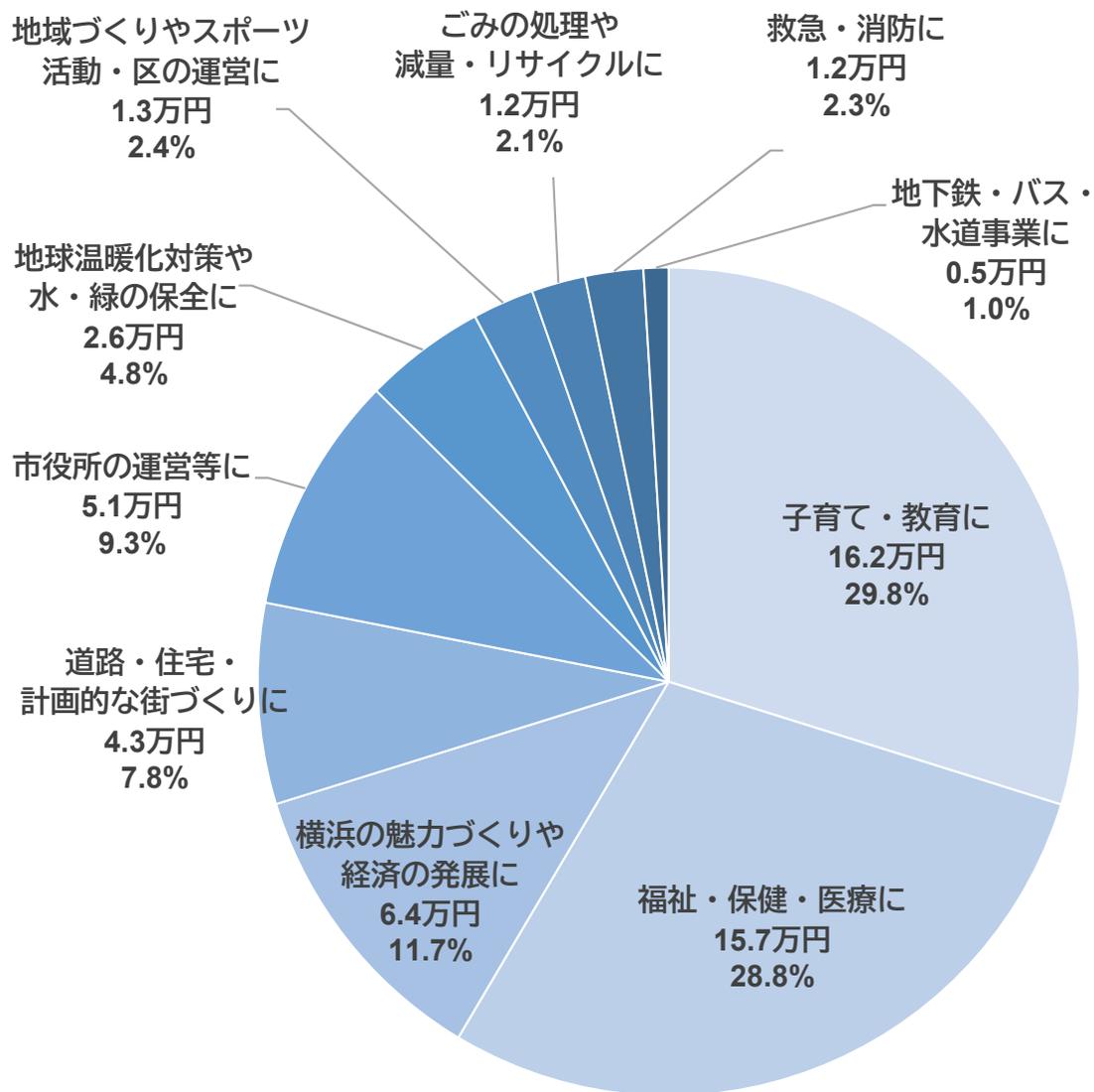
- | | |
|--|-------------|
| ⑲ 児童福祉施設・社会福祉施設等物価高騰対策支援
(児童福祉施設・社会福祉施設等に対する光熱費等及び食材費の高騰に対する支援) | 48億2,100万円 |
| ⑳ 国制度に基づく給付
(物価高騰等に直面する生活困窮者や妊娠・出産した方等に対し、給付金や出産・子育て応援金を給付) | 395億2,400万円 |

[⑲子ども青少年局放課後児童育成課(671-4151)/保育・教育運営課(671-2365)/地域子育て支援課(671-4776)/子どもの権利擁護課(671-2359)/障害児福祉保健課(671-4277)/健康福祉局高齢施設課(671-3641)/介護事業指導課(671-4251)/障害施策推進課(671-3569)/生活支援課(671-2367)⑳子ども青少年局子ども家庭課(671-2364)/地域子育て支援課(671-4286)/健康福祉局総務課(671-4696)]

市民1人当たりでみる決算

市民1人当たりの歳出決算額

545,051円

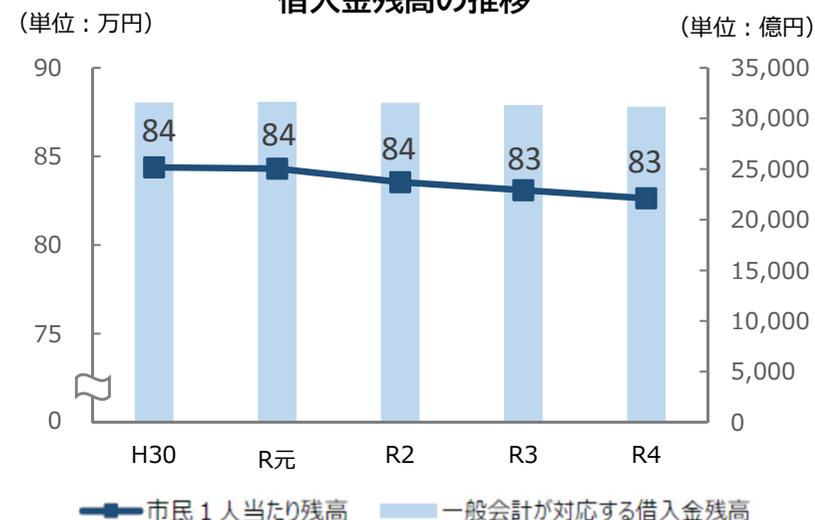


注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。
 注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、公営企業会計への繰出金です。

一般会計が対応する借入金
市民1人当たり残高

826,353円

借入金残高の推移



(参考)人口総数の推移

	H30	R元	R2	R3	R4
人口総数	374万人	375万人	378万人	377万人	377万人
対前年伸び率	0.26%	0.33%	0.57%	▲0.18%	0.01%

※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口に基づき、算出しています。
 R4：3,768,664人
 (「横浜市人口ニュースNO.1160 (令和5年4月1日現在)」)

決算データ①

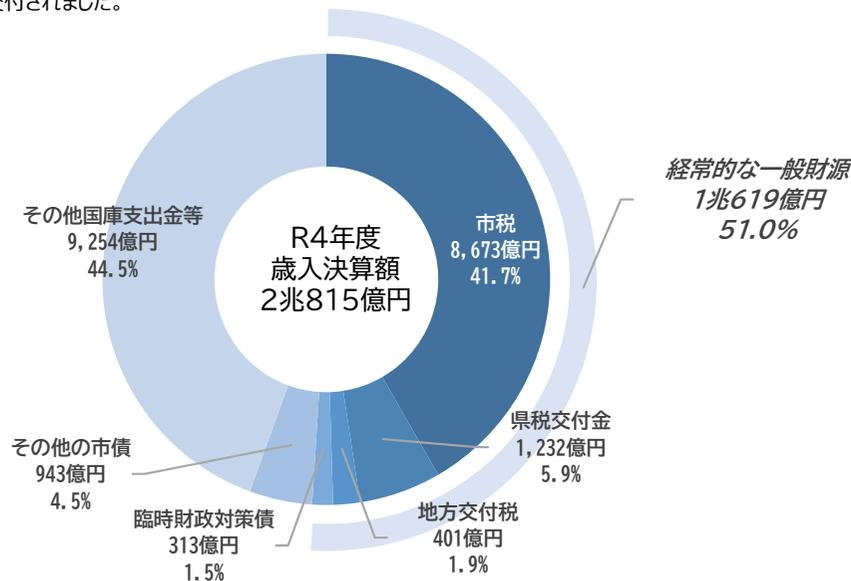
1-1 歳入決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

科目名	R4 ①	R3 ②	増減①-②	増減率
市税	867,276	838,902	28,375	3.4%
地方譲与税	8,791	8,330	461	5.5%
県税交付金	123,241	119,925	3,316	2.8%
地方特例交付金	5,458	9,517	▲4,059	▲42.7%
地方交付税	40,087	52,093	▲12,006	▲23.0%
分担金及び負担金	27,847	26,550	1,296	4.9%
使用料及び手数料	46,109	46,473	▲364	▲0.8%
国庫支出金	462,470	480,459	▲17,989	▲3.7%
県支出金	103,530	93,544	9,986	10.7%
財産収入	41,904	59,189	▲17,285	▲29.2%
諸収入	173,153	248,880	▲75,727	▲30.4%
市債	125,522	149,409	▲23,887	▲16.0%
その他	56,144	22,140	34,004	153.6%
歳入合計	2,081,531	2,155,410	▲73,879	▲3.4%

※1 国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R4：24,935百万円、R3：16,369百万円）が交付されました。

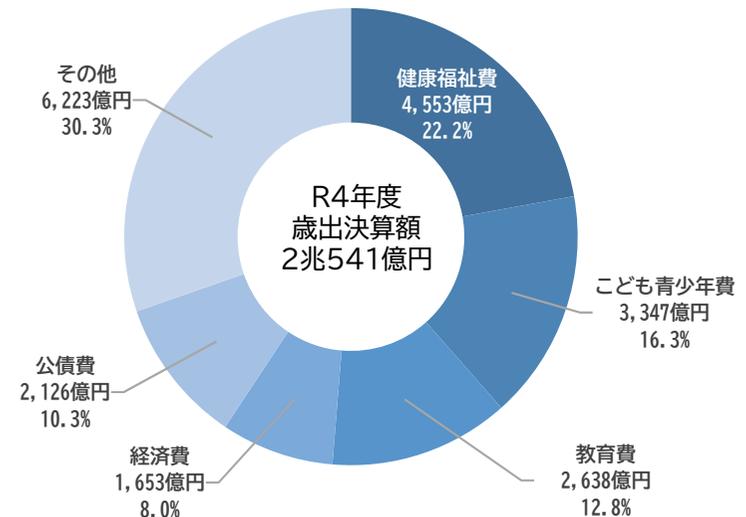
※2 県支出金のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（R4：6,885百万円、R3：3,930百万円）が交付されました。



1-2 歳出決算額内訳・前年度対比

(単位：百万円)

款名	R4 ①	R3 ②	増減①-②	増減率
議会費	2,959	2,949	10	0.3%
総務費	89,241	96,457	▲7,217	▲7.5%
市民費	47,169	47,139	30	0.1%
文化観光費	22,692	19,084	3,608	18.9%
経済費	165,338	204,051	▲38,713	▲19.0%
こども青少年費	334,745	365,335	▲30,590	▲8.4%
健康福祉費	455,284	437,521	17,763	4.1%
環境創造費	32,610	36,532	▲3,922	▲10.7%
資源循環費	41,930	42,697	▲767	▲1.8%
建築費	24,043	22,156	1,887	8.5%
都市整備費	19,225	19,305	▲80	▲0.4%
道路費	74,713	135,572	▲60,860	▲44.9%
港湾費	29,383	33,739	▲4,356	▲12.9%
消防費	43,428	40,535	2,893	7.1%
教育費	263,817	255,399	8,419	3.3%
公債費	212,588	187,979	24,609	13.1%
諸支出金	194,947	187,804	7,142	3.8%
歳出合計	2,054,113	2,134,256	▲80,144	▲3.8%



決算データ②

2-1 市税決算額の前年度対比

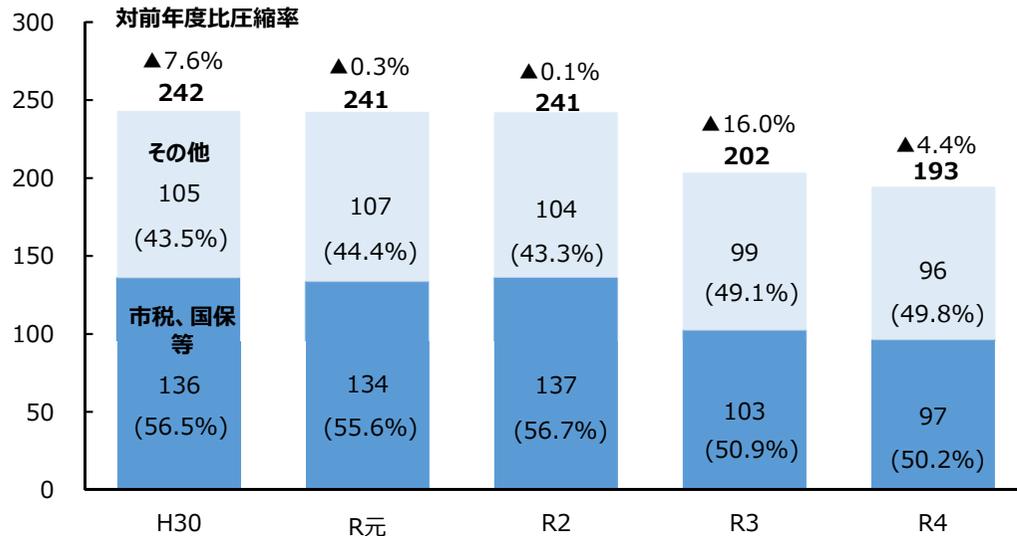
(単位：百万円)

	R4				R3	増減		
	当初見込額A	最終予算見込額B	決算額C	対前年度比	決算額D	対当初見込額(C-A)	対最終予算見込額(C-B)	対前年決算額(C-D)
市民税	453,628	470,185	473,242	3.6%	456,708	19,614	3,057	16,534
個人分	406,214	420,105	422,900	2.8%	411,280	16,686	2,795	11,620
法人分	47,414	50,080	50,342	10.8%	45,428	2,928	262	4,914
固定資産税	286,692	286,312	286,772	3.0%	278,334	80	460	8,437
市たばこ税	21,908	22,177	23,241	5.5%	22,025	1,333	1,064	1,217
事業所税	18,430	18,525	18,905	0.6%	18,788	475	380	117
都市計画税	61,680	61,504	61,614	3.1%	59,762	▲66	110	1,852
その他	3,474	3,475	3,503	6.6%	3,285	29	28	218
市税合計	845,812	862,178	867,276	3.4%	838,902	21,464	5,098	28,375

2-2 未収債権額（一般会計・特別会計）※の状況

(単位：億円)

(括弧内は、未収債権額全体に占める割合)

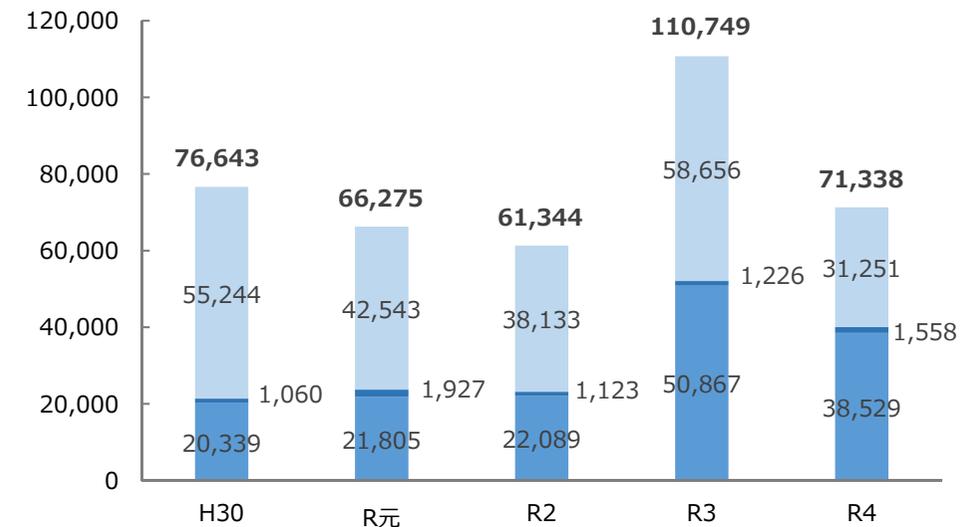


市税、国保等：市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
 その他：生活保護費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金など
 ※ 特殊案件の未収金（産廃最終処分場行政代執行費58億円、東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金16億円）は含みません。

2-3 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

■ 臨時財政対策債発行額 ■ 特別交付税 ■ 普通交付税



臨時財政対策債：国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている地方債

※ R4は、地方全体の税収等の増に伴う財源不足額の減により大幅な減となっています。

決算データ③

3-1 県税交付金決算額の前年度対比

(単位：百万円)

	R4				R3 決算額D	増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比		対当初 見込額 (C-A)	対最終予算 見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
配当割交付金	4,135	5,775	5,041	▲5.7%	5,347	906	▲734	▲306
株式等譲渡所得割交付金	3,242	4,214	3,864	▲43.2%	6,797	622	▲350	▲2,933
法人事業税交付金	8,425	9,790	9,536	14.0%	8,363	1,111	▲254	1,174
地方消費税交付金	82,907	88,026	88,674	5.3%	84,235	5,767	648	4,439
軽油引取税交付金	11,488	11,915	12,156	4.1%	11,681	668	241	476
その他	4,082	4,037	3,970	13.3%	3,503	▲112	▲67	467
県税交付金合計	114,279	123,757	123,241	2.8%	119,925	8,962	▲516	3,316

3-2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

(単位：百万円)

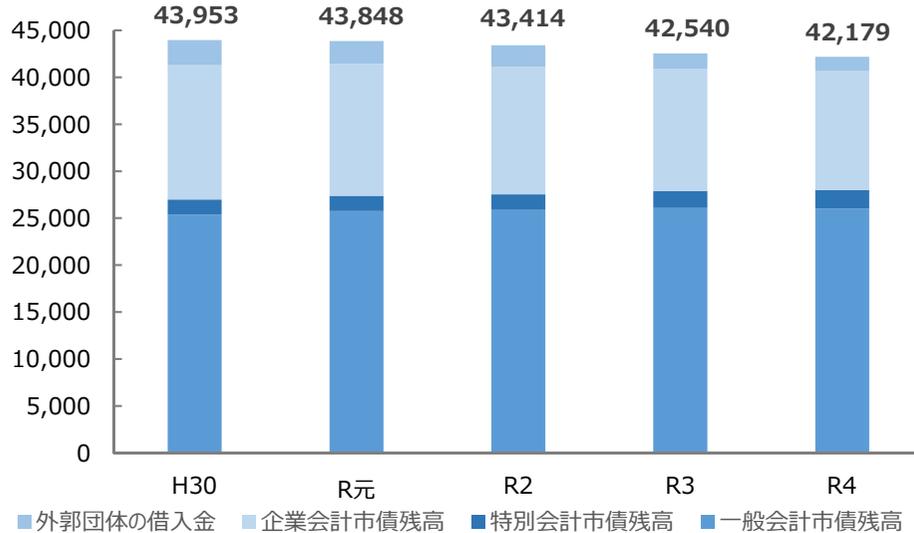
分野	主な事業	R4		H25	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 等	169,176	89,880	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業 ・児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業 等	303,228	114,381	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金 ・介護サービス継続支援事業 等	68,193	61,207	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 ・障害福祉サービス継続支援事業 等	108,718	49,405	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費 等	163,033	32,732	126,832	30,856
合計		812,348	347,605	513,864	264,886

※ 社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。
それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（R4：48,136百万円）が交付され、上記の経費に充てられています。

決算データ④

4-1 市全体の借入金残高推移

(単位：億円)

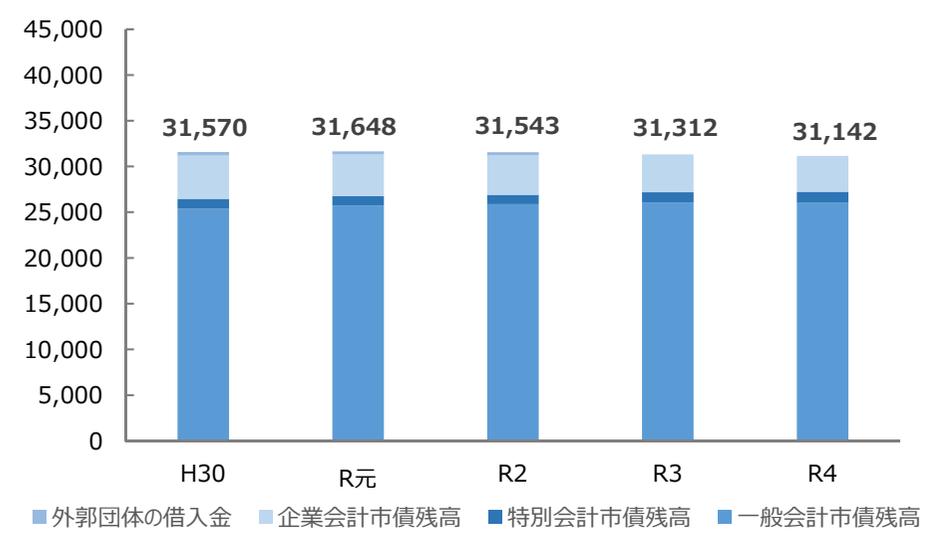


(単位：億円)

	H30	R元	R2	R3	R4
外郭団体の借入金	2,677	2,419	2,309	1,627	1,476
企業会計市債残高	14,293	14,056	13,586	13,025	12,718
特別会計市債残高	1,626	1,637	1,649	1,816	1,967
一般会計市債残高	25,358	25,736	25,869	26,071	26,017

4-2 一般会計が対応する借入金残高推移

(単位：億円)



(単位：億円)

	H30	R元	R2	R3	R4
外郭団体の借入金	389	336	301	22	-
企業会計市債残高	4,736	4,539	4,349	4,112	3,925
特別会計市債残高	1,087	1,037	1,024	1,107	1,200
一般会計市債残高	25,358	25,736	25,869	26,071	26,017

4-3 主な基金残高の推移

(単位：億円)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5見込み
財政調整基金	217 (127)	80 (75)	114 (60)	313 (92)	314 (148)	346 (225)
減債基金	1,284	1,418	1,365	1,746	2,209	1,866

※1 財政調整基金のR5末残高は、R4決算剰余金の財政調整基金への積み立て（実質収支の1/2：76億円）を含んでいます。

※2 H30からR5の財政調整基金の下段（ ）内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額（*1）」や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額（*2）を控除した実質的な基金残高です。

*1) H30：90億円 R元：5億円 R2：54億円 R3：70億円 R4：120億円

*2) R3：83億円（港湾局財産収入）、68億円（道路局財産収入） R4：45億円（道路局財産収入） R5：23億円（道路局財産収入）、99億円（職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立）

4-4 実質公債費比率・将来負担比率の推移

	H30	R元	R2	R3	R4
実質公債費比率	11.2%	10.2%	10.5%	10.6%	10%程度
将来負担比率	138.5%	140.4%	137.4%	129.9%	130%程度

※1 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※3 R4決算値は精査中です。

決算データ⑤

5-1 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高 (単位：百万円)

H25発行額	償還額 累計		R4末残高
		うちR4償還額	
137,200	77,792	7,322	59,408

※ 「償還額 累計」は、H25からR4までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる一般会計公債費と市債金会計償還額

■ 一般会計 (単位：百万円) (参考) 市債金会計 (単位：百万円)

区 分	R4 公債費 決算額	
元 金	29,371	
市債償還元金	7,322	
減債基金積立金	22,048 ※	
利 子 等	225	
合 計	29,596	
財 源	土地売払収入	29,487 ※
	土地貸付収入等	109
	一般財源	-

区 分	R4 償還額 決算額	累計(※)
元 金	7,322	77,792
利 子 等	225	3,658
合 計	7,547	81,450
財 源	土地売払収入	61,570
	土地貸付収入等	2,543
	一般財源	17,336

※ H25からR4までの償還額とその財源の合計です。

※ 土地売払収入のうちR4の償還額を超える余剰分を、R5の償還財源とするために減債基金へ積み立てています。

お問合せ先

財政局財政課	TEL671-2231	(決算全体に関すること)
財政局税制課	TEL671-2188	(市税・県税交付金決算に関すること)
財政局徴収対策課	TEL671-3840	(未収債権に関すること)
政策局政策課	TEL671-2010	(中期計画2022~2025等の主な取組に関すること)